

## 公明党千葉市議会議員団

### 海辺の有効活用の現状と今後

**問** 三つの人工海浜及び棧橋の建設が進む中央港地区は、本市の誇る優れた観光資源でありながら県や市の異なる所管により管理されており、思うような活用にいたっていないのが現状である。市民目線に立ち、今後の県市間の調整に決着をつけるときであるが、どう考えるか。また、これらの今後の活用方針は。

**答** これまで、海辺の活用については港湾管理者である千葉県との調整に相当な時間を要し、具体的な取り組みが進展していなかったが、県市間で協議会を設置し活用のための協議を開始しており、市として実現したい具体的な取り組みを示しながら、県と実質的な協



千葉中央港地区整備イメージ図

議を進め、活性化が実現できるよう、しっかり取り組んでいく。

今後の活用方針は、三つの人工海浜については、それぞれの特性を踏まえた活性化策を検討していき、中央港地区については、周辺の施設と連携して地区全体の活性化を図るため、旅客船棧橋の整備に合わせ、民間のノウハウや活力を利用して集客力の高い旅客船ターミナルを整備したいと考えている。

### 子ども医療費の助成拡大を

**問** 子どもの健康や健やかな育ちを支え、安心かつ夢のある教育環境が提供されてこそ子育て世帯にとって真に魅力あるまちになると考える。子ども医療費の助成拡大は、多額な財源が必要となるため、大きな課題ではあるが、全ての子育て世帯共通の願いであり、現在の議論と実現に向けての取り組み状況を伺う。

**答** 子ども医療費助成の拡充の必要性は十分認識しており、これまでも、県制度に先駆け、入院医療費の助成対象を中学卒業まで拡大し、通院医療費も昨年から小学校3年生まで拡大した。さらなる助成拡大については、多額の財源を安定的に確保する必要があり、

市全体の財政見通しのもとで、あらゆる観点から実現に向け検討していく。

### 再生可能エネルギー導入計画

**問** 「再生可能エネルギー等導入計画」を策定中とのことだが、その中で工場排熱等、未利用エネルギーの利用や、新たな助成制度の創設についてどのように取り組まれるのか。

また、市施設へのリース方式によるLED照明の導入を美浜区役所で試験実施するとのことだが、今後、他の公共施設や、道路照明などへの展開をどのように進めるのか。

**答** 「再生可能エネルギー等導入計画」では、本市の地理的条件等の特性を踏まえ、太陽光発電、太陽熱利用、地中熱利用等を積極的に推進するほか、工場排熱などの未利用のエネルギーについても導入を進めることとしており、目標達成に向けて、助成制度の充実や市有施設の屋根貸し事業など、各種施策を盛り込む予定である。

LED照明の導入については、美浜区役所での導入効果を6カ月程度検証し、他施設への導入を積極的に進める。

道路照明についても、既に新設時や建て替え時にLED照明灯を導入しているが、購入に比べて初期投資が低減できることから、リース方式による費用対効果等を含め、導入の可能性を検討する。

## 未来創造ちば

### 総合防災拠点としての本庁舎整備を

**問** 東日本大震災発生直後、被災地域の多くの自治体が庁舎を利用できなくなり、仮設の庁舎を確保しなければならなくなったが、拠点となる市役所の復旧に時間を要しては市民生活の復旧・復興が大幅に遅れてしまう。

市役所本庁舎は、市の総合防災拠点として位置付けられているが、耐震性がなく、非常時に必要なライフラインが十分に確保されていないなどの課題があり、災害発生時に市役所が機能しなくなる可能性がある。現在、本庁舎整備のあり方について基礎調査を行っているとのことだが、どのような視点をもって検討を進めるべきと考えているのか。

**答** 大規模災害が発生した際に市役所機能が失われてしまうことは行政として絶対に避けなければならない責務と考えている。

本庁舎整備の方策の検討に当たっては、災害に強い庁舎をいかにつくっていくということが重要と考えているが、災害時などの非常時だけでなく、通常時も市民の利便性の確保に配慮するとともに、経済性の視点からも検討を進める。

### 北清掃工場の代替え施設の検討は

**問** 来年度、「一般廃棄物処理施設整備計画」の策定が予定されている。現在、老朽化した北谷津清掃工場を建て替えず、新港及び北清掃工場で処理可能な量まで焼却ごみを削減しようと様々な施策を展開しているが、北清掃工場は竣工から16年が経過しており、代替え施設の検討が必要と考える。

また、本市で唯一稼働している「新内陸最終処分場」は、埋め立て可能な年数が残り20年とのことである。計画策定の中で、北清掃工場の建て替え及び最終処分場の整備についてどのように検討していくのか。

**答** 本市のごみ処理施設の配置は、平成10年度の新港清掃工場建設時に作成した



竣工から16年が経過した北清掃工場

整備計画によるもので、新たな計画策定にあたっては、家庭ごみ手数料徴収等の導入や、人口減による焼却ごみ量の将来的な変動、また、災害時におけるごみ量などを考慮し、必要となる処理規模の算定や施設配置を検討する。また、最終処分場については、新内陸最終処分場の延命化や、埋め立てが終了している最終処分場4カ所の再整備の可能性について検討していく。

### 将来を見据えた経済施策を

**問** 「地域経済活性化戦略」のもと、その重要な柱として「企業立地に向けた取り組み」が推進され、企業立地事業等計画の認定が、過去最高のペースで推移しているとのことだが、企業立地は、常に本市の経済政策などを踏まえた、中長期的な展望に立ったものでなくてはならず、真に将来の産業育成・地域活性化につながるものが望ましいと考えるが、今年度誘致した企業の立地先と市内への進出動向は。

**答** 平成25年1月末時点で、事業計画を認定した企業は12件で、幕張新都心地区4社、千葉都心地区3社、新港地区3社、土気緑の森工業団地1社、その他1社となっている。国内の生産拠点集約化の動きの中で、工場の整理・統合の候補先として、都心から近い本市内陸部のニーズは高く、国内トップクラスの企業立地促進事業補助制度を持つ本市への関心は高まっていると感じている。

## 用語解説

※1 スクールソーシャルワーカー  
教育と福祉療法の専門的な知識や技術を持ち、問題を抱える児童生徒が置かれた環境への働きかけや、関係機関などのネットワーク化を図るなどの役割をします。

※2 津波避難ビル  
津波警報発表から解除までの津波被害発生時の恐れがある期間に一時的に避難する高度と強度を備えた建築物についてあらかじめ指定・周知します。

※3 CIO補佐監  
CIO(情報統括管理者)である市長と連携しながら、実質的責任者として情報化施策を推進します。24年度に民間より公募を行いました。

※4 オープンデータ  
民間企業や行政が保有する多種多様なデータ(ビッグデータ)を、誰もが二次利用できる形式で公開し、社会が効果的に活用することにより、新たな価値を創造することが期待されています。